

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R5実績	R6実績	R7実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	48.2	51.8	46.7	%	
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	62.4	62.2	61.2	%	

令和7年度の取組と改善点・評価	令和8年度の現状・課題・取組
<p>・取組内容 引き続き「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の拡充を図るため、広報や啓発活動を推進しました。また「公助」として、指定避難所等への防災施設整備を進めるため、初石公民館および生涯学習センターにおけるマンホールトイレ等の実施設計を行いました。あわせて備蓄面でも計画的な物品購入を実施し、「自助・共助・公助」が一体となった地域防災力の強化を図りました。</p> <p>・改善した点 自主防災組織に対し、補助金について文書送付等で継続的な活用を促しました。備蓄面では飲料水の計画購入により備蓄率を向上させ、食料は適宜更新し備蓄率100%を維持、資機材の整備も順次進めました。また、公共施設へのマンホールトイレ設置に向けた実施設計を行いました。</p> <p>・評価 自主防災組織数および補助金活用数が目標に達しなかったため、今後さらなる啓発活動の強化が必要です。備蓄率については100%達成に向けて着実に向上しています。また「公助」の観点から、指定避難所となる公共施設への防災施設整備を段階的に進めており、地域防災力の向上に向けた取り組みを継続しています。</p>	<p>・現状 近年、災害が激甚化・頻発化しており、災害に対する備えとして、「自助・共助・公助」が一体となった地域防災力の強化・向上が必要です。災害がいつ発生してもおかしくない今、「自助・共助・公助」が一体となった地域防災力の強化が不可欠です。</p> <p>・課題 「自助・共助・公助」による防災体制の整備を進めていくためには、防災施設等の整備だけでなく、市民の皆様にも日頃から災害に対して備えていただく必要があります。</p> <p>・取組内容 「自助」「共助」の観点から、自主防災組織の拡充を図るため、広報や啓発活動を進めます。また、「公助」の観点からは、公的備蓄の拡充として引き続き各種備蓄品の購入を行うと共に、指定避難所等への防災施設整備を進めてまいります。</p>

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化

自主防災組織活動促進事業	自治会やマンション管理組合が組織する自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助します。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
防災危機管理課	4,500		3,378		6,597	4,500	2,250	2,250
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
自主防災組織数(組織)	142	143	148	補助金を活用している自主防災組織数(組織)		71	73	75
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 市の広報やホームページにて自主防災組織の設立や補助金制度の記事を掲載し周知を図りました。また、自治会長向けに制度の説明を行いました。</p> <p>・改善した点 補助金の活用を促進するため、補助金申請を行っていない自主防災組織について、案内文書の送付等、継続的な呼びかけを行いました。</p> <p>・評価 自主防災組織数、補助金活用した自主防災組織数とも目標に達しなかったため、さらなる啓発等が必要です。</p>				<p>・現状 自助・共助の観点から、自主防災組織の設立や、組織の充実を進めています。</p> <p>・課題 自主防災組織の新規設立に向けては、マンション管理組合での組織化を促す必要があります。また、補助金の活用については、既存の組織への働きかけが欠かせません。</p> <p>・取組内容 市の広報紙やホームページで自主防災組織の設立と補助金制度を周知するとともに、自治会長向け説明会などでも継続して制度説明を行います。あわせて、新規設立に向けてマンション管理組合への働きかけも進めてまいります。</p>				

災害に強い危機管理体制の整備

公的備蓄整備事業	公的備蓄の整備を進めるため、計画的に防災備蓄倉庫、食糧や防災資機材を整備します。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
防災危機管理課	27,334		26,891		6,597	26,600	2,694	23,906
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
食料備蓄率(%)	141.8	137.2	-					
飲料水備蓄率(%)	86.8	89.6	-					
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 備蓄計画の目標設定に合わせ、備蓄品の購入を進めました。</p> <p>・改善した点 飲料水については計画的に購入を進め、備蓄率を向上させました。食料についても賞味期限に応じて適宜更新を行い、備蓄率100%を維持しています。また、その他の資機材についても、順次整備を進めました。</p> <p>・評価 備蓄率については100%に近づきつつあります。</p>				<p>・現状 備蓄計画の目標に向けて、備蓄品の購入を進めている状況です。</p> <p>・課題 備蓄計画に基づき、計画的に備蓄を進めていく必要があります。</p> <p>・取組内容 備蓄計画に基づき、備蓄を進めてまいります。</p>				

災害に強い危機管理体制の整備

地域防災計画策定事業		関係法令等の改正や各種状況の変化に伴い、適宜見直しを行います。					
担当課	R7当初予算	R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
防災危機管理課	983	491		660	605	0	605
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組			
・取組内容 令和8年3月に地域防災計画の一部見直し(時点修正)を行いました。				・現状 現時点での状況に応じた計画に修正した状態です。			
・改善した点 関係各課への意見照会や協議を基に、現時点の状況に応じた計画に時点修正しました。				・課題 法改正等の状況に応じて、随時見直しや修正を検討する必要があります。			
・評価 現時点の状況に応じた計画に修正しましたが、状況変化に応じて今後も時点修正が必要です。				・取組内容 法改正等に合わせ、修正や見直しを行っています。			

災害に強い危機管理体制の整備

防災施設整備事業		指定避難場所及び指定避難所に被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備します。							
担当課	R7当初予算	R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源		
防災危機管理課	8,338	7,590		6,597	30,151	27,695	2,456		
主な活動指標		R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
かまどベンチ設置数累計(基)		32	32	-	倉庫設置件数(件)		44	44	-
太陽光照明設置数(基)		21	21	-	マンホールトイレ設置箇所数(箇所)		14	14	-
令和7年度の取組と改善点・評価					令和8年度の現状・課題・取組				
・取組内容 公共施設への防災設備の整備を進めるため、初石公民館及び生涯学習センターに防災施設(マンホールトイレ等)整備のための実施設計を行いました。					・現状 指定避難所となる施設に必要な防災施設が不足している状況です。				
・改善した点 指定避難所となる公共施設へのマンホールトイレ設置に向け、実施設計を行い、準備を進めました。					・課題 既存公共施設への防災施設整備においては、設置場所の選定に加え、施工時の安全性確保や利用者への影響を考慮する必要があることから、防災施設の増設には慎重な検討と準備を要しています。				
・評価 「公助」の観点から、指定避難所となる公共施設に防災施設の整備が少しずつ進んでいます。					・取組内容 生涯学習センターに災害用井戸及び江戸川台小学校にマンホールトイレの設置工事を実施します。				

建築物の耐震化の促進

耐震改修促進事業		住宅の耐震化の促進を図るため、平成12年以前に建築された一戸建ての木造住宅に対し、耐震診断・耐震改修費、又は昭和56年以前に建築された分譲マンションに対し、耐震診断費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。							
担当課	R7当初予算	R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源		
建築住宅課	19,600	31,575		13,194	19,600	14,685	4,915		
主な活動指標		R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)		24	36	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)		68	59	46
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)		232	250	250	ブロック塀等除却補助件数(件)		4	11	10
令和7年度の取組と改善点・評価					令和8年度の現状・課題・取組				
・取組内容 耐震診断、改修補助事業については、広報誌を中心とした啓発と共に戸別訪問を行いました。ブロック塀等除却事業については、所有者等に補助制度の内容と診断結果の丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図りました。					・現状 耐震診断、改修補助事業については、市民の住宅に対する耐震意識が向上しており、令和6年度以降、相談及び申請が増えています。ブロック塀等除却事業については、啓発活動を充実させ、除却推進を図る必要があります。				
・改善した点 小学校通学路沿いにある危険コンクリートブロック塀の除却件数が減少しているため、戸別訪問の際に簡易的な診断を行い、その結果をブロック塀等の所有者に丁寧に説明しました。					・課題 市民の住宅に対する耐震意識は向上したものの、ブロック塀等除却事業について、診断結果の説明を行い、除却の必要性について丁寧に説明していく必要があります。				
・評価 流山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025に基づき、戸別訪問と共に耐震化のための啓発活動を行いました。ブロック塀等の除却については、補助制度の内容を戸別に説明し、除却促進を行いました。					・取組内容 耐震診断、改修補助事業については、広報誌を中心とした啓発と共に戸別訪問を行っていきます。ブロック塀等除却事業については、所有者等に補助制度の内容と診断結果の丁寧な説明を実施しながら、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図っていきます。				

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R5実績	R6実績	R7実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数(1月~12月)÷人口(1月1日時点)×10,000	1.5	1.2	1.5	件	
救急出動件数	1月~12月(消防本部)	10,843	10,831	10,894	件	

令和7年度の取組と改善点・評価	令和8年度の現状・課題・取組
<p>・取組内容 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向け、適切な工事監理のもと建設工事を進めるとともに、指令機器の移設についても災害出動に支障が生じないよう関係機関と調整を行いました。また、増加傾向にある救急出動に対応するため救急隊員の養成を行い救命率の向上を図るとともに、火災の発生及び被害の軽減を図るため、広報パトロールや消防訓練を通じて市民の防火意識の向上に取り組みました。</p> <p>・改善した点 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向け、建設工事を着実に進めるとともに、指令機器の移設に際しては、災害出動に支障が生じないよう関係機関と綿密な調整を行いました。また、救急出動が増加傾向にあることから、救急隊員の計画的な養成を進めるとともに、日勤救急隊の運用を開始し、救急要請の多い昼間の対応と救急隊員の負担軽減に努めました。</p> <p>・評価 消防本部・中央消防署庁舎の建設工事及び指令機器等の移設を、災害出動に支障をきたすことなく、円滑に完了しました。また、増加する救急出動に対して救急隊員の計画的な養成及び日勤救急隊の運用開始により体制の強化を図りました。</p>	<p>・現状 自然災害は激甚化・頻発化の傾向を強めており、さらに首都直下地震の発生も懸念されるなど、消防行政を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。加えて、高齢化の進展等を背景として救急出動件数は増加しており、防火対象物の多様化への対応も求められている中、現場対応力の確保がこれまで以上に重要となっております。</p> <p>・課題 自然災害の激甚化・頻発化や首都直下地震への備えが求められる中で、高齢化に伴う救急出動の増加や建物の多様化にも対応する必要があり、こうした状況において限られた人員と資機材をいかに有効に活用して消防力の強化を図っていくかが課題となっております。</p> <p>・取組内容 消防力の強化に向け、計画的に人材育成を推進するとともに、個人装備品や災害用資機材の近代化及び訓練環境の充実を図ります。あわせて、火災事例を分析し広報パトロールや自治会回覧、SNS等を活用して積極的に情報発信を行い、類似火災の防止と被害の軽減に取り組みます。</p>

消防体制の強化

消防車両整備事業	常備消防が運用する車両を「流山市の消防車両等更新基準」に基づき、更新整備します。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
警防救急課	207,110		185,574		19,791	210,662	136,351	74,311
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
消防車両等配備台数(台)	28	28	28	消防車両等更新台数(台)		5	2	2
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 救急車の車体や資機材の選定を見直し、経費削減に努めました。</p> <p>・改善した点 購入仕様書を見直し、より効率的に救急活動ができるよう改善しました。</p> <p>・評価 東消防署及び南消防署の救急車を更新整備したことにより、適切かつ円滑な救急活動に寄与しました。</p>				<p>・現状 救急車単車に向けた調整や令和9年度に購入予定の車両の精査を実施します。</p> <p>・課題 物価高騰のあおりを受け、事業費が年々高等していることが課題と考えています。</p> <p>・取組内容 引き続き調査研究を重ねるとともに、購入仕様書を見直し、事業費を抑え、より効果的な活動ができるように改善します。</p>				

消防体制の強化

消防資機材整備事業	消防署の消防・救助・救急隊の災害用及び訓練用の消防資機材の整備及び保守点検を実施します。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
中央消防署	27,953		26,997		32,985	24,997	1,078	23,919
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
防火衣上下の更新計画について(着)	20	46	33	防火衣上下の更新計画について(着)		20	46	33
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 火災等の各種災害及び救急活動に対応すべく各種資機材の更新整備を図りました。</p> <p>・改善した点 複雑多様化する災害に対応すべく、各種資機材の整備を図りました。</p> <p>・評価 老朽化の進んだ高圧空気製造設備の更新を図るとともに、各種災害用資機材の更新整備を図りました。</p>				<p>・現状 消防活動に係る消防隊員用防火服の更新や救急活動用資機材の更新整備を図ります。</p> <p>・課題 防火衣の段階的な整備及び個人貸与については長期的な計画が必要です。</p> <p>・取組内容 火災・災害等の消防活動に対処するため災害用資機材の最新化を図るとともに救急隊員が救急活動を迅速かつ的確に行えるように資機材の充実を図ります。</p>				

消防体制の強化

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
消防総務課	73,111		2,029,782		6,597	0	0	0
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
建築工事進捗状況(%)	83.27	100	-	施設利用者の満足度(%)		-	92.75	-
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
・取組内容 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向けて、適切な工事監理のもと建築工事を着実に進めるとともに、災害出動の要となる指令装置の移設についても、出動に支障をきたすことのないよう関係機関と調整を行いました。				・現状 令和7年度で事業は終了しました。				
・改善した点 消防本部・中央消防署庁舎の運用開始に向け、災害出動に支障が生じないよう、指令機器等の移設について関係機関と連絡調整を行うとともに、移転検討委員会において、移転までの綿密な計画を策定しました。				・課題 令和7年度で事業は終了しました。				
・評価 消防本部・中央消防署庁舎の建設工事及び指令機器等の移設を、災害出動に支障をきたすことなく、円滑に完了しました。また、本移転が完了したことで、防災拠点の強化及び庁舎の適正な配置が図られました。				・取組内容 令和7年度で事業は終了しました。				

消防体制の強化

消防指令業務運用事業	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター(松戸市)の指令業務、Jアラート(予備機)及び指令システムの維持管理業務などを行います。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
警防救急課	164,465		154,604		41,051	197,110	41,735	155,375
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
救急車の現場到着時間(平均現場到着時間)(分)	10.5	10.0	9.5	通信機器の故障対応回数(回)		40	81	50
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
・取組内容 専任遠征勤務職員への高度な訓練方法の確立を図るとともに、マニュアルの細分化等を行い、多様化、激甚化する災害に対応可能なマニュアルへの改訂を行いました。				・現状 災害における情報収集や無線交信を行う専任職員を配置し、災害に対応しています。				
・改善した点 マニュアルの専任化により、通信指令業務を過年度以上に迅速性・確実性を高めることが可能となったため、訓練方法の見直しやマニュアルの細分化等が必要となりました。				・課題 令和13年に指令システムの更新時期を迎えており、最新の通信技術や大規模災害に対応できる基盤の再構築が必要です。				
・評価 マニュアルの細分化及び遠征勤務職員への機器運用訓練を実施したことにより、災害時における迅速性及び確実性を一定水準まで引き上げました。				・取組内容 現在の共同運用体制をより強固なものにするために、更新に伴う指令システム構成について、情報収集及び他構成市との協議を進めてまいります。				

消防体制の強化

消防団機械器具置場整備事業	地域防災の拠点施設である消防団機械器具置場について、適切な時期に必要な施設改修を実施するとともに、経年劣化の状況を踏まえ、木造施設の目標耐用年数である50年を目安に建替えを行います。令和8年度は、第6分団及び第18分団機械器具置場の和式トイレを洋式トイレへ改修する工事を行います。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
消防総務課	33,270		38,169		6,597	1,914	0	1,914
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
消防団機械器具置場建設予定(件)	-	1	-	消防団機械器具置場建設工事進捗率(%)		-	100	-
消防団機械器具置場改修予定(件)	-	-	2	消防団機械器具置場改修工事進捗率(%)		-	-	100
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
・取組内容 第14分団機械器具置場の建設工事に遅れが生じることがないように、関係機関と連絡調整を図りながら、円滑に事業を進めました。				・現状 第6分団及び第18分団機械器具置場のトイレは和式であり、現代の生活様式に適合していない状況にあります。				
・改善した点 第14分団機械器具置場の建設が完了するまでの間、地域の防災力が低下しないよう、北消防署を代替の防災拠点施設としました。				・課題 和式トイレは消防団員にとって身体的負担が大きく、誰もが使いやすい環境整備が求められています。				
・評価 関係機関と適切に連絡調整を行い、第14分団機械器具置場の建設工事に遅れを生じさせることなく、事業を円滑に完了しました。				・取組内容 第6分団及び第18分団の和式トイレを洋式トイレへ改修し、利便性と利用環境の向上を図ります。				

消防体制の強化

消防団車両整備事業		消防団に配備する車両を更新整備することにより地域防災力の中核を担う消防団の機動力を向上させます。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
警防救急課	6,000		5,102		19,791	5,566	0	5,566
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
消防団車両等配備台数(台)	24	23	23	消防団車両更新台数(台)		3	0	0
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容</p> <p>購入から20年経過する流山市消防団第2分団及び第21分団車両をリース契約にて更新整備を行うため事業を進めました。</p>				<p>・現状</p> <p>消防団更新整備計画を20年から25年としたため、更新の予定はありません。</p>				
<p>・改善した点</p> <p>消防団員が災害活動をする上で、各種資機材の軽量小型化及び車両の選定を進めました。</p>				<p>・課題</p> <p>令和7年度から製造ラインが停止しており、更新の用途は立っていないが、引き続き車種や仕様についての調査・研究に努めます。</p>				
<p>・評価</p> <p>車両メーカーから、ベース車両の供給が不能であると連絡があったため、更新整備を行えませんでした。</p>				<p>・取組内容</p> <p>課題についての調査・研究に努めます。</p>				

救急救助体制の強化

救急業務事業		東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会で定められている救急活動事後検証会を行い、救急隊の現場活動の質の向上を図るほか、日勤救急隊が円滑に活動するための資器材及び消耗品の購入整備に努めています。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
警防救急課	9,073		8,792		46,179	5,404	0	5,404
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
救急活動事後検証(件)	32	60	60	救急活動事後検証(件)		32	56	60
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容</p> <p>事後検証の結果を踏まえ、迅速かつ確な救急活動に努めました。</p>				<p>・現状</p> <p>近年の大量退職のため、救急隊員が若年化しています。</p>				
<p>・改善した点</p> <p>検証によるフィードバックを救急活動に繋げていくため、PDCAサイクルの構築を行いました。</p>				<p>・課題</p> <p>救急隊員の若年化により、現場経験の少ない隊員が増加しています。</p>				
<p>・評価</p> <p>検証結果をフィードバックするためのPDCAサイクルを構築し、救命率の向上を図りました。</p>				<p>・取組内容</p> <p>検証によるフィードバックを若手職員に行い、迅速かつ確な救急活動に繋げて行きます。また、救急車の適正利用について広報活動を行います。</p>				

救急救助体制の強化

救急救命士養成事業		救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成します。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
消防総務課	5,131		4,938		19,791	4,760	0	4,760
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
救急救命士資格取得人数(人)	1	1	1	救急救命士人数(人)		36	39	37
千葉県消防学校救急科受講人数(人)	8	8	8					
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容</p> <p>令和7年度から運用となる日勤救急隊を含めた強化育成を確立させるため、計画的な研修及び入校等に参加し計画的に救急救命士及び救急隊員の養成を行うと共に、救命率の向上を図りました。</p>				<p>・現状</p> <p>救急需要が高まるなか、救急救命士を含めた救急隊員の業務負担の軽減及び平準化が求められています。</p>				
<p>・改善した点</p> <p>救急救命士養成所や千葉県消防学校へ職員を派遣し、指導救命士、救急救命士、救急隊員の育成に努めました。</p>				<p>・課題</p> <p>ライフステージの変化及び定年退職等による人員の減少や柔軟な職員の配置を可能とするため、計画的に救急救命士の養成及び拡充することが必要です。</p>				
<p>・評価</p> <p>令和7年度は、救急救命士養成所に派遣した職員1名が国家試験に合格し、令和8年度から運用可能となりました。</p>				<p>・取組内容</p> <p>研修機関へ派遣するとともに資格取得に向け計画的な育成強化に努めます。</p>				

消防・救急意識の向上

火災予防運動啓発事業		火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進や消防団による火災予防の広報、出火防止及び防火思想の普及啓発を行います。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
予防課	5,028		2,585		5,278	5,025	0	5,025
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
防火診断実施件数(件)	5	5	20	年間火災発生件数(件)		25	32	22
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 火災予防運動及び歳末火災予防特別警戒の期間中に市内を巡視し、SNSを含む広報や啓発活動を実施しました。また、通年において単身高齢者世帯防火診断を実施し、住宅防火対策の指導を行いました。</p>				<p>・現状 増加傾向にある電気火災の出火防止策及び地震火災対策が求められています。</p>				
<p>・改善した点 実効性のある火災予防啓発活動として、火災予防フェア、単身高齢者世帯防火診断、火事の写真集の展示、SNS更新などを実施しました。</p>				<p>・課題 一般住宅や各事業所への防火思想の普及啓発活動の継続や、住宅用火災警報器に併せて感震ブレーカーの普及啓発活動が必要となります。</p>				
<p>・評価 火災予防の取り組みとして、火災予防フェアの開催をはじめ、SNSを含む広報、巡視及び指導を実施し、広く防火意識を浸透させることができました。</p>				<p>・取組内容 類似火災の発生と被害の軽減を図るため、火災事例の原因や背景について、広報パトロール、自治会への文書回覧、SNSの更新などの積極的な広報活動を実施していきます。</p>				

主管部局 土木部

施策の目的 交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R5実績	R6実績	R7実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば(千葉県警察本部)	16.7	17.3	14.3	件	
人口1万人当たりの犯罪発生件数	人口1万人当たりの犯罪発生件数(1月~12月)(千葉県警察本部)	44.0	40.7	42.6	件	
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数(消費生活センター)	1,607	1,827	1,903	件	

令和7年度の取組と改善点・評価	令和8年度の現状・課題・取組
<p>・取組内容 市内における交通事故の傾向について、関係機関と情報を改めて共有し、適切な対策を講じるように努めました。また、防犯灯及び防犯カメラの整備を推進するとともに、警察等との連携を強化できるよう検討しました。また、犯罪発生情報や消費関連情報等の迅速な発信に取り組み、市民の防犯意識の向上及び消費者啓発に努めました。</p> <p>・改善した点 人口の増加や区画整理事業による道路整備等の環境状況の変化に対応した、安全対策を行いました。また、刑法犯認知件数の減少を図るため警察署等の各関係機関との連携をはかりパトロールの強化を図ったほか、消費者トラブルについては若年者に向けて注意喚起及び啓発に努めました。</p> <p>・評価 区画整理事業等による環境状況の変化に応じ、防犯灯の整備を実施し、警察署等の各関係機関との連携したほか、啓発活動等を通じた防犯活動を実施により体感治安が高まりました。また、多様・複雑・巧妙化する悪質商法のトラブルを未然防止、解決するため対策等を情報発信し注意喚起及び啓発に努めました。</p>	<p>・現状 人口の増加により、交通安全・防犯・消費生活間トラブルが増加することが想定されるため、引き続き交通安全・防犯・消費生活等の取り組みを実施するとともに地域課題の把握し、それぞれに適した対策を関係機関と連携しながら安心・安全なまちづくりに取り組んでまいります。</p> <p>・課題 市の人口が増加していることや、区画整理事業による道路新設により、一層の交通安全対策が求められます。また、刑法犯認知件数や消費生活に関する相談件数も増加傾向にあり、悪質商法の手口も多様・複雑・巧妙化しています。引き続き、関係機関と連携し交通事故件数や刑法犯認知件数の減少及び消費者トラブルへのいち早い対応に取り組む必要があります。</p> <p>・取組内容 市内の刑法犯認知件数の減少を図るため、警察等の関係機関との連携をはかる他、市内の防犯カメラの設置を一層推進してまいります。また、引き続き広報なぐれやま、市公式LINEアカウントや市ホームページ等による犯罪発生状況や消費関連情報等の迅速な発信に取り組み、市民の防犯意識の向上及び消費者啓発に努めます。</p>

交通安全対策の充実

交通安全施設整備事業	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。						
担当課	R7当初予算	R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
道路管理課	52,318	85,870		32,985	50,000	0	50,000
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標	R6実績	R7実績	R8目標
情報処理件数(件)	271	187	180	人身事故発生件数(件)	370	310	300
令和7年度の取組と改善点・評価	令和8年度の現状・課題・取組						
<p>・取組内容 地元自治会、学校関係者、警察等と交通安全必要箇所を検証し、適切な交通安全対策に取り組んでまいりました。</p> <p>・改善した点 人口増加や区画整理事業による道路整備等の環境状況の変化に対応した安全対策に努めました。</p> <p>・評価 交通安全対策の取組等により、市内の交通事故件数は減少しました。</p>	<p>・現状 昨年度、交通安全対策等により一定程度の交通事故の減少効果が見られました。今年度は特に、市民の交通安全意識の向上に繋がる対策に努めてまいります。</p> <p>・課題 地元自治会、学校関係者、警察等と連携した、市民の交通安全意識の向上に繋がる取り組みが必要となります。</p> <p>・取組内容 引き続き、物理的な交通安全対策や、幼児、小中学生等を対象とした交通安全教育に加え、デジタルサイネージ等を利用した、市民の交通安全意識の向上や、交通安全指導箇所を検証等を実施してまいります。</p>						

防犯対策の充実

安心安全支援事業	安心・安全な市民生活を推進するため、防犯カメラの設置や流山市民安全パトロール隊や自主防犯パトロール隊の防犯活動を支援します。						
担当課	R7当初予算	R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
コミュニティ課	49,444	31,813		19,791	57,343	11,800	45,543
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標	R6実績	R7実績	R8目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	79	77	78	刑法犯認知件数(件)	869	919	900
流山市民安全パトロール隊員数(人)	33	24	24	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%)	64.1	66.7	67.0
令和7年度の取組と改善点・評価	令和8年度の現状・課題・取組						
<p>・取組内容 警察と連携し防犯情報の配信を実施するなど、市民の防犯意識の向上を図るほか、防犯灯や防犯カメラの設置箇所の増設を行い安心・安全で快適に暮らせるまちづくりに取り組みました。</p> <p>・改善した点 警察や流山市防犯協会連合会などの他の関係機関と連携し、夜間パトロール業務委託を実施し、更なる防犯対策を図りました。</p> <p>・評価 まちづくり達成度アンケートの結果、自宅周辺が安全と感じている割合が昨年度より増加していることから体感治安の改善が図られていると考えます。</p>	<p>・現状 刑法犯認知件数が増加しており、まちづくり達成度アンケートでも自宅周辺が安全と感じている割合が昨年度より増加していますが、防犯対策が引き続き必要です。</p> <p>・課題 市で設置している防犯カメラや防犯灯のほか、自治会で設置している防犯カメラなどの推進を図っていますが、維持管理の費用が増加しており自治会への負担軽減を図ることで市内の防犯対策の維持していくことが必要です。</p> <p>・取組内容 市で設置する防犯カメラ、防犯灯を増設するとともに、自治会が設置している防犯カメラに維持管理補助金を交付し、自治会の負担軽減を図ります。</p>						

消費生活センターの充実

消費者情報提供事業		消費者トラブルの解決や消費者被害の未然防止及び被害回復を行うため、専門の相談員を配置し、相談対応や情報提供を行います。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
コミュニティ課	22,077		20,177		3,959	23,509	189	23,320
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
相談件数(件)	1,827	1,903	1,903	相談処理が完結している割合(年度末時点)(%)		97.76	96.06	96.06
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 専門相談員が環境変化に応じた助言等が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座や広報、ホームページやSNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組みました。また、令和8年9月からの相談支援システムの本格稼働に向けて、その導入及び移行準備を進めました。</p>				<p>・現状 副業や点検商法の電話勧誘によるトラブル増加、その他悪質商法の手口の多様・複雑・巧妙化など、消費者を取り巻く環境が変化しています。</p>				
<p>・改善した点 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応し適切な助言等ができるように、専門相談員がスキルアップ研修に積極的に参加したほか、若年者に向けて新たにデジタルサイネージを活用し消費者トラブルの注意喚起及び啓発に努めました。</p>				<p>・課題 消費者を取り巻く環境変化にいち早く対応する必要があります。</p>				
<p>・評価 相談者に対する適切な助言やあっせん、消費関連情報の発信を行うことで、消費者トラブルの解決や消費者被害の未然防止及び被害回復に寄与しました。</p>				<p>・取組内容 専門相談員が環境変化に応じた助言等が適切にできるよう、スキルアップ研修に積極的に参加するとともに、啓発講座や広報、ホームページやSNS等を通じて最新の消費関連情報の発信に取り組みます。また、令和8年9月からの相談支援システムの本格稼働に向けて、その移行準備を進めます。</p>				

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	R5実績	R6実績	R7実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数 ÷ 常住人口世帯数 × 100 10月1日時点（コミュニティ課）	59.95	58.89	57.43	%	
市民活動団体の数	市民活動推進センター登録団体数 + NPO 法人数 - 重複団体数（コミュニティ課）	263	275	274	団体	

令和7年度の取組と改善点・評価	令和8年度の現状・課題・取組
<p>・取組内容 自治会役員の負担軽減を目的にセミナー開催やICT導入支援を実施し、課題解決を支援しました。また未加入者向けに自治会の重要性を周知しました。更なる市民活動の周知のため、各種イベントの実施のほか、市民まつりでのイベントの共同開催に努めました。</p>	<p>・現状 自治会長・役員の高齢化やなり手不足が課題となる中、現役世代が役員を務める自治会も増えています。市民活動では団体間の交流に比べ、自治会などとの繋がりが薄く、活動の機会が拡大しづらい状況です。</p>
<p>・改善した点 ICT導入支援員の派遣や役員向けセミナーを通じて課題解決事例を共有し、自治会の運営力向上に取組みました。市民まつりにて市民活動フェスを開催し、市民活動の周知啓発に努めました。</p>	<p>・課題 自治会の運営改善や考え方の共有が限定的であるため、知識と経験を継承する持続可能な場の形成が必要です。</p>
<p>・評価 ICT活用による課題解決が推進し、全ての自治会の課題解決力向上に寄与しました。市民活動を更に活発のため各団体の交流促進に加え、一般市民にも広く市民活動を周知に寄与しました。</p>	<p>・取組内容 自治会活動改善を考える場を設けて、積極的に活動したい人が参画できるよう取組みます。市民活動推進センターでは、地域課題の共有のため自治会向け講座を開催します。</p>

地域コミュニティの活性化

自治会活動助成事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。また、コミュニティ活動活性化に資する講座を開催するなどし、自治会活動を支援します。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
コミュニティ課	31,759		24,972		13,929	30,974	3,905	27,069
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
自治会懇談会開催回数(回)	2	5	5	自治会加入率(%)		58.89	57.43	67.00
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 自治会役員の負担軽減の一つとして、自治会向けにセミナーを開催したほかICT導入に係る相談支援を行い、自治会自身で課題解決するための支援を行いました。また、自治会未加入者などに向けてセミナーを開催し自治会活動の重要性などを周知しました。</p>				<p>・現状 自治会長・役員のなり手不足が慢性的な課題となっており、自治会長・役員の高齢化が進んでいます。一方で、柔軟な運営改善に取り組み現役世代が会長や役員になっている自治会も見受けられます。</p>				
<p>・改善した点 セミナーなどで問題解決事例を共有し、自治会運営力の向上を進めたほか、自治会活動啓発セミナーでは、年代別にテーマを設けて開催することで、普段自治会活動に関わりが薄い層へも自治会活動の重要性を周知し、自治会活動の課題に対する意見聴取を行いました。</p>				<p>・課題 柔軟な運営改善を行っている事例や自治会のあり方の考え方についての共有が、単年度又は担当者のみに留まりやすいため、知識や経験が引き継がれていく持続可能な場を形成する必要があります。</p>				
<p>・評価 リモート会議やソフトウェアの導入などICTの活用によって課題解決する自治会も増えてきましたが、全ての自治会が課題解決力を向上できるよう支援しました。</p>				<p>・取組内容 引き続き、自治会向けICT個別相談及び自治会活動啓発セミナーを行いつつ、自治会活動改善を考える場を設けて、積極的に活動したい人が参画できるよう取組みます。</p>				

地域コミュニティの活性化

自治会館建設費補助事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設（新築・増築）に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。							
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
コミュニティ課	5,000		5,000		2,017	16,000	3,040	12,960
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
自治会館建設補助申請件数(件)	0	1	1	自治会加入率(%)		58.89	57.43	67.00
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容 自治会の負担軽減の観点から補助制度の改正を行いました。</p>				<p>・現状 意向調査の結果、自治会から制度活用に関する相談を受けています。</p>				
<p>・改善した点 現在の補助制度は新築のみが補助対象であり、大規模リフォームは対象外となっているため、補助制度の改正しました。</p>				<p>・課題 新たに大規模改修が補助対象となったことに関する周知並びに特定の年度に要望が集中することなく財政支援を行うため、自治会の意向を適切に把握することが課題となっています。</p>				
<p>・評価 大規模改修も補助対象となるよう要綱を改正し、自治会の要望に対して柔軟な対応が可能となりました。</p>				<p>・取組内容 補助制度の活用について特定の年度に集中することのないよう、各自治会へ意向調査を行い、現状の把握および調整を実施します。</p>				

地域コミュニティの活性化

コミュニティホーム改修事業		地域住民が連帯感を持ち快適で健全な生活環境のもとで健康的な生活の向上を図るために設置されたコミュニティホームについて、老朽化に伴う補修など適正な維持管理を継続し、地域コミュニティの利用に供します。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
コミュニティ課	88,069		87,659		6,597	21,544	0	21,544
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
第3コミュニティ・ホーム移転建て替え進捗状況(%)	30	80	100					
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容</p> <p>国の補助を活用し移転再築を進めるとともに、流山区画整理事務所と連携を密にし、計画的な事業執行を行いました。</p>				<p>・現状</p> <p>旧コミュニティホームの解体工事も区画整理区域内であるため、流山区画整理事務所との連携が求められます。</p>				
<p>・改善した点</p> <p>建築工事の着手時期は運動公園周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右されるため、流山区画整理事務所との細やかな調整を行いました。</p>				<p>・課題</p> <p>解体工事の着手時期等は土地区画整理事業の進捗状況との細やかな調整が必要です。</p>				
<p>・評価</p> <p>建築工事は施工スケジュールどおりに完了しました。</p>				<p>・取組内容</p> <p>流山区画整理事務所との連携を密にし、計画的な事業執行に努めます。</p>				

地域コミュニティとの協働・連携

市民活動推進事業		市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。						
担当課	R7当初予算		R7決算見込		R7職員給与費(目安)	R8当初予算	R8特定財源	R8一般財源
コミュニティ課	21,994		20,842		11,912	25,157	3,411	21,746
主な活動指標	R6実績	R7実績	R8目標(予定)	主な成果指標		R6実績	R7実績	R8目標
流山市民活動推進センター施設利用者数(人)	13,932	13,749	14,000	市民活動推進センター登録団体数(団体)		247	252	260
				市民活動団体公益事業補助金交付事業件数(件)		4	9	10
令和7年度の取組と改善点・評価				令和8年度の現状・課題・取組				
<p>・取組内容</p> <p>これまで開催していた各種イベントは引き続き実施しつつ、市民まつりへの大規模な出展など、更なる市民活動の周知に努めました。</p>				<p>・現状</p> <p>市民活動団体登録数は増加していますが、市民活動団体同士の交流と比べ、自治会等一般市民との繋がりが希薄なため、活動の機会が拡大しにくい状況にあります。</p>				
<p>・改善した点</p> <p>市民まつりにて市民活動フェスを開催し、市民活動の周知啓発に努めました。</p>				<p>・課題</p> <p>地域の課題解決を行う市民活動団体も増えており、多様化した市民活動団体の支援が必要です。</p>				
<p>・評価</p> <p>市民活動を更に活発にしていくために、各団体の交流促進や市民活動フェスは、一般市民への市民活動の周知に寄与しました。</p>				<p>・取組内容</p> <p>地域が抱える課題を共有するため、市民活動推進センターで自治会を対象とした講座を開催するほか、ふるさと納税を活用した新たな市民活動団体への補助制度に取組みます。</p>				